

2021年4月16日 全16頁

経済指標の要点（3/17～4/16 発表統計分）

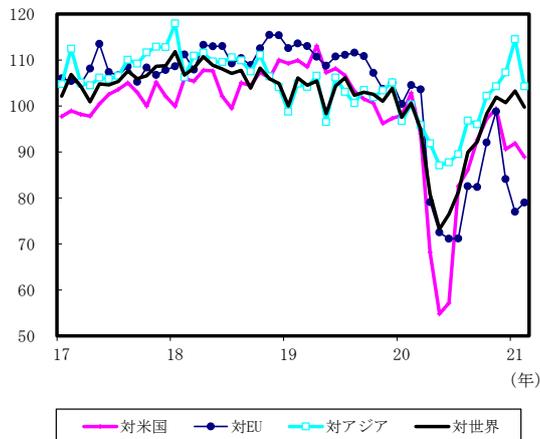
経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	瀬戸 佑基
	研究員	吉田 智聡

[要約]

- 【企業部門】2021年2月の輸出や生産活動は特殊要因もあって悪化した。輸出数量指数は前月比▲3.4%と低下に転じた。中国における春節時期のずれ込みや米国の記録的な寒波などの特殊要因が低下に寄与した。鉱工業生産指数は同▲2.1%と2ヶ月ぶりに低下した。福島県沖地震などの影響で部品供給が停滞した自動車工業の減産が全体を押し下げた。
- 【家計部門】2021年2月の消費、雇用、賃金はまちな内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+2.4%と2ヶ月ぶりに増加した。教育や外食への支出が増加に寄与した。雇用・所得関連指標では完全失業率は2.9%と前月と同率だった。就業者は前月から3万人増加し、失業者は横ばいであった。有効求人倍率は1.09倍へと小幅に低下したものの、総じて見れば雇用環境は上向いているとみられる。現金給与総額は前年比▲0.1%と依然として前年割れが続いている。
- 【四半期指標】2021年3月短観によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+5%pt（前回差+15%pt）、大企業非製造業は▲1%pt（同+4%pt）といずれも2020年12月の前回調査から上昇した。製造業が感染症拡大前（2019年12月）の水準を上回った一方、非製造業は同時期を大きく下回っており、依然として回復途上にある。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

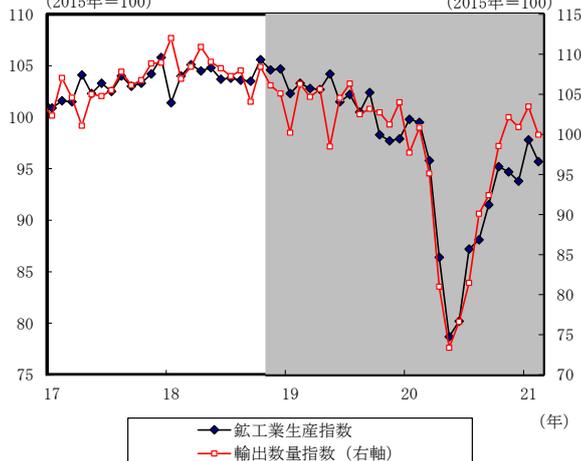
2021年2月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比▲4.5%と減少に転じた。また輸出数量指数（内閣府による季節調整値）も前月比▲3.4%と低下に転じた。地域別では春節などの影響によりアジア向け（同▲8.9%）が減少したほか、記録的な寒波に伴う一部港湾の一時閉鎖などを受けて米国向け（同▲3.2%）が減少した。一方でEU向け（同+2.6%）は、各国での感染拡大防止策等により減少傾向にあったが、増加に転じた。

輸出数量の先行きは、足踏みから回復基調へ転換するとみている。バイデン政権による追加経済対策を背景とする米国向け輸出や、高水準のインフラ投資が期待される中国向け輸出などが主なけん引役となるだろう。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

(注) シャドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

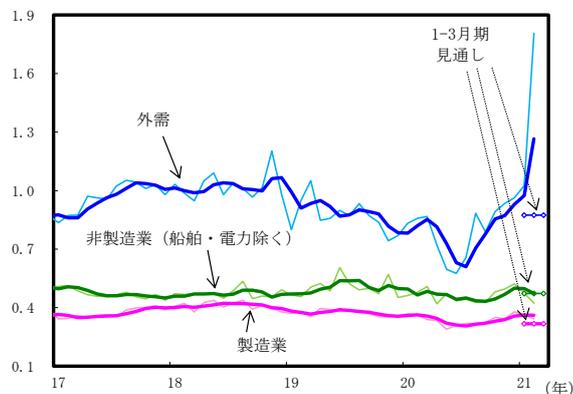
2021年2月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）

は前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに低下した。2月13日に発生した福島県沖地震などの影響で部品供給が停滞した自動車工業の減産が、全体を押し下げた。業種別に見ると15業種中11業種が低下、3業種が上昇、1業種が横ばいとなった。自動車工業や電気・情報通信機械工業などが押し下げた。出荷指数は同▲1.5%、在庫指数は同▲1.0%となり、在庫率指数は同+1.0%と上昇した。

先行きの生産は、4月以降に緩やかな回復へ転じよう。ワクチンの世界的な普及による消費・投資需要の活発化が幅広い業種の増産に繋がるほか、世界的に不足する半導体や同製造装置の増産傾向が続くだろう。

需要者別機械受注

(兆円)

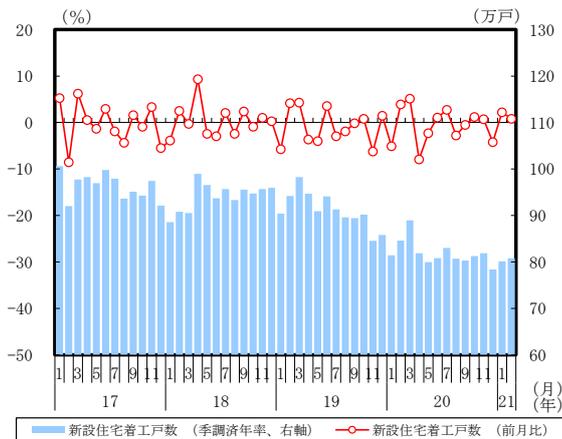
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年2月の機械受注統計（季節調整値）

によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲8.5%となった。2ヶ月連続で減少し、回復基調が一服した。製造業からの受注額は同▲5.5%となり、とりわけ非鉄金属や造船業、食品製造業が減少した。非製造業（船舶・電力除く）からの受注額は同▲10.9%と、宿泊業や飲食サービス業等を含むその他非製造業、農林漁業などが押し下げた。

先行きの民需（船舶・電力除く）は緩やかな回復基調に転じよう。米中向けを中心に輸出の増加が期待され、製造業の設備投資意欲が高まるとみられる。他方、まん延防止等重点措置の適用により一部の非製造業の受注低迷が見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

新設住宅着工戸数



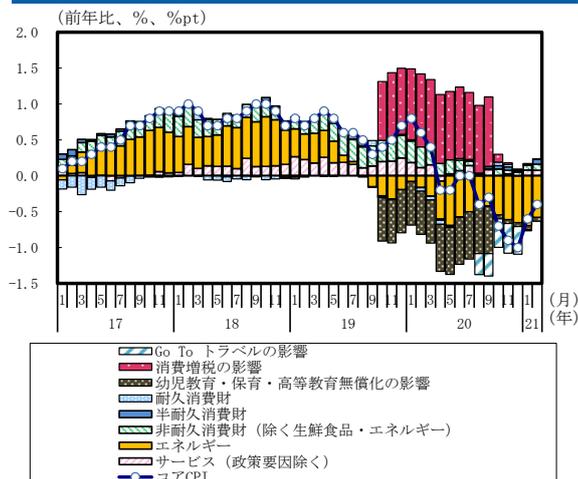
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2021年2月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、前月比+0.8%の80.8万戸と2ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、貸家（同+13.2%）と持家（同+1.5%）が増加した一方で、分譲住宅は減少した（同▲13.9%）。貸家の増加は、前月までの2ヶ月間で9.2%減少していた反動が表れたとみられる。また持家は、足元の経済状況の改善に伴う需要の回復などを受け、2020年5月を底に増加基調にある。

先行きの住宅着工戸数は、雇用・所得環境の改善を背景に回復に向かうとみている。ただし、新型コロナウイルス流行の長期化が重石となり、回復ペースは緩やかにとどまりそうだ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



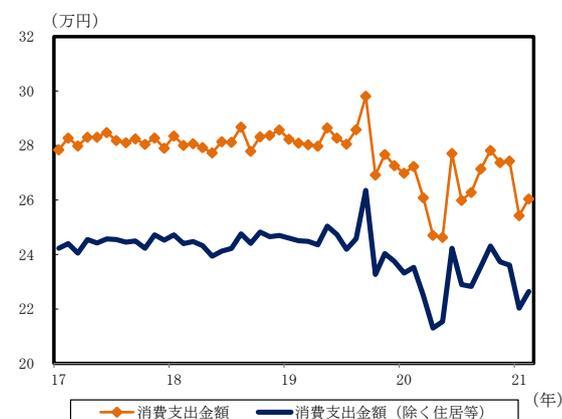
(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年2月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比▲0.4%と、前月（同▲0.6%）から下落率が縮小した。内訳を見ると主にエネルギーの下落幅の縮小が寄与した。原油価格の上昇により「ガソリン」などのマイナス幅が縮小したほか、「都市ガス代」、「電気代」も下げ止まりの兆しが見られた。その他の品目では「ルームエアコン」や「システムキッチン」などの押し上げが目立ち、リフォーム需要の高まりを反映したとみられる。

先行きの全国コアCPIは、前年比変化率の下落幅が縮小していき、4月にもプラスに転換するだろう。マクロの需給バランスの改善や、原油価格の上昇、円安進行による輸入物価上昇などが押し上げ要因となる。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



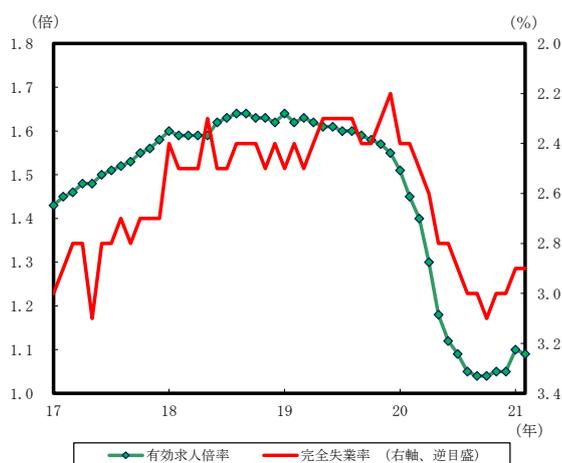
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.4%と2ヶ月ぶりに増加した。

10大費目のうち、「教育」（同+28.0%）、「食料」（同+4.0%）、「被服及び履物」（同+22.5%）など5費目が増加した。「教育」は大学の授業料の納付猶予制度利用者による支払いが一部押し上げた可能性がある。「食料」は外食が増えており、新規感染者の減少や平年より高い気温が続いたことが影響したとみられる。「被服及び履物」は婦人用洋服が特に増加に寄与した。

先行きの個人消費は、3月に小幅な増加が見込まれるものの、4月以降は新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてサービスを中心に再び落ち込む可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率

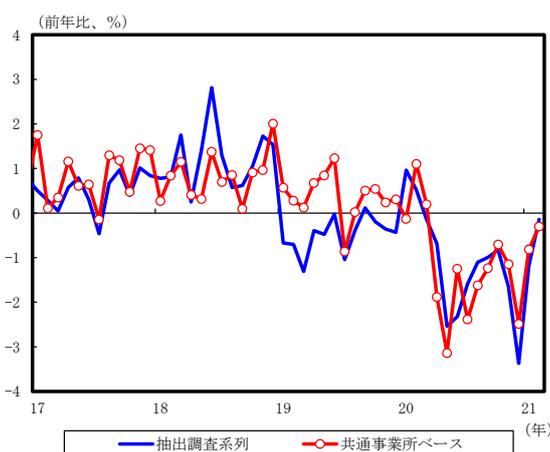


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年2月の完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月から横ばいであった。内訳を見ると、就業者は前月から3万人増加し、失業者は横ばいであった。有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍(前月差▲0.01pt)、新規求人倍率(同)は1.88倍(同▲0.15pt)と低下した。10都府県に対して緊急事態宣言が発出された2月の雇用環境は、総じて見れば小幅に改善したといえる。

もっとも、4月にまん延防止等重点措置が一部地域に適用されるなど感染状況が急速に悪化しており、雇用環境の改善は足踏みするだろう。感染力の高い変異株が全国的に広がる中、一段と厳しい措置が実施される可能性が高まっている。雇用への影響には注意が必要だ。

現金給与総額

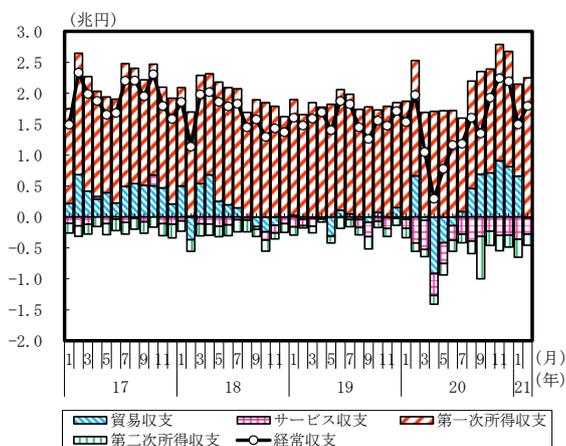


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年2月の毎月勤労統計(速報値、抽出調査系列)によると、現金給与総額は前年比▲0.1%となった。共通事業所ベースでは同▲0.3%と、2020年4月以来11ヶ月連続の前年割れとなった。所定内給与(同+0.2%)、特別給与(同+12.1%)は増加した一方、所定外給与(同▲9.1%)は減少した。新型コロナウイルスの流行が長期化する中で所定外労働時間が減少している。

先行きの現金給与総額は緩やかに回復に向かうだろう。経済活動再開に伴う景気回復や、前年に下振れした裏の影響から前年比はプラス圏で推移しよう。ただし感染症流行下では業況の回復ペースが業種間で大きく異なり、一部業種では賃金の回復が遅れるおそれがある。

経常収支の推移

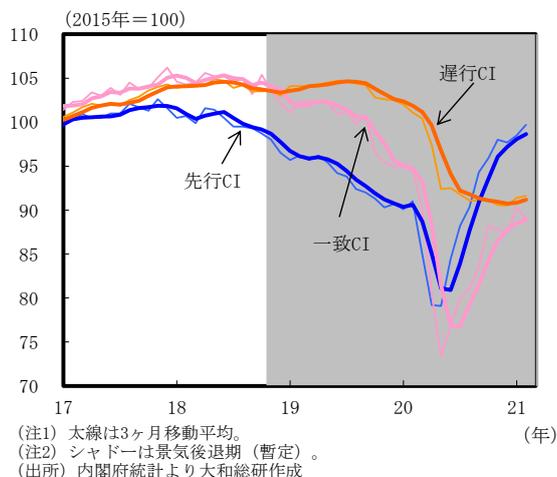


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年2月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆7,947億円となり、黒字幅が前月から2,974億円拡大した。前月に縮小した直接投資収益の改善による第一次所得収支の黒字幅の再拡大が主因だ。第二次所得収支やサービス収支の赤字幅の縮小も寄与した。他方、貿易収支は輸入増により2020年6月以来の赤字に転じた。

先行きの経常収支は黒字幅が緩やかに拡大するだろう。世界的な業績回復で第一次所得収支の拡大は継続しよう。輸出は力強い景気回復が見込まれる米国や中国向けを中心に増加する一方、輸入は感染拡大の影響で緩やかな増加にとどまり、貿易収支は黒字基調に転じよう。

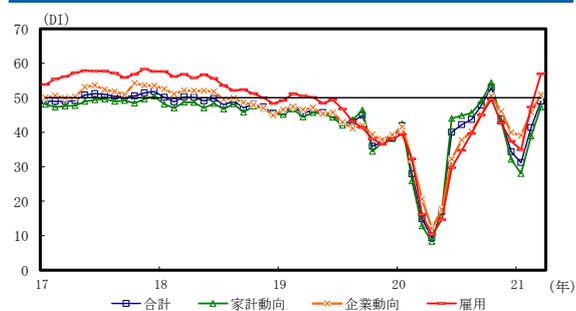
景気動向指数の推移



2021年2月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲1.3ptと低下したが、内閣府は基調判断を「上方への局面変化」に据え置いた。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数や生産指数(鉱工業)、輸出数量指数などが押し下げた。福島県沖地震による部品供給停滞や春節の反動などが影響した。先行CIは同+1.2ptと2ヶ月連続で上昇した。景気回復期待の高まりから、消費者態度指数や日経商品指数(42種総合)が改善した。

一致CIの先行きは、米中向け輸出の増加やそれに伴う生産増などに支えられて回復が続くだろう。一部地域でのまん延防止等重点措置適用の影響は限定的とみられるが、同措置の適用拡大や延長はリスク要因となる。

景気ウォッチャー指数の推移



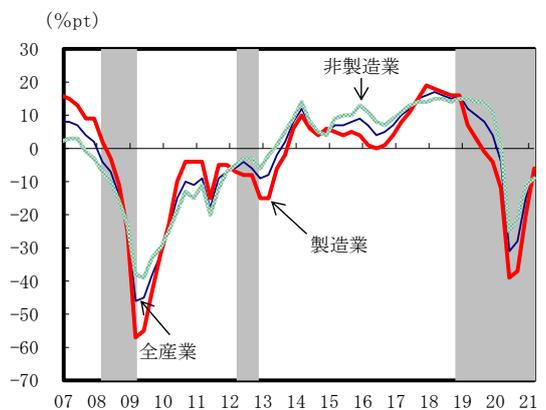
2021年3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは49.0pt(前月差+7.7pt)と2ヶ月連続で上昇した。中身を見ると、家計動向関連が47.3pt(同+8.4pt)、企業動向関連が50.8pt(同+5.0pt)、雇用関連が56.9pt(同+9.6pt)といずれも上昇した。家計動向関連では、緊急事態宣言の解除を受けて小売店や飲食店で客足が回復しつつあることが報告された。企業動向関連では非製造業が2年半ぶりに50ptを上回った。建設業や通信業で受注が増加したようだ。

先行き判断DIは49.8pt(前月差▲1.5pt)と4ヶ月ぶりに低下した。小売関連やサービス関連などにおいて感染再拡大を危惧するコメントが散見された。

(現状判断DI)	2020年				2021年			(前月差)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
合計	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	+7.7	
家計動向関連	54.4	43.2	32.1	28.0	38.9	47.3	+8.4	
小売関連	53.0	43.1	36.0	30.8	40.8	49.7	+8.9	
飲食関連	59.5	34.6	16.1	15.1	31.6	43.8	+12.2	
サービス関連	57.7	45.7	27.1	22.8	35.7	43.3	+7.6	
住宅関連	45.9	43.0	37.4	42.0	44.1	46.1	+2.0	
企業動向関連	50.5	46.0	39.9	39.0	45.8	50.8	+5.0	
製造業	51.0	47.4	45.3	43.7	48.5	51.4	+2.9	
非製造業	49.6	44.7	36.0	35.7	43.6	50.6	+7.0	
雇用関連	49.6	42.6	37.4	34.9	47.3	56.9	+9.6	

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。 (年)
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2021年3月短観によると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+5%pt(前回差+15%pt)、大企業非製造業は▲1%pt(同+4%pt)といずれも12月の前回調査から上昇した。製造業が新型コロナウイルス拡大前(2019年12月)の水準を上回った一方、非製造業は同時期を大きく下回っており、依然として回復途上にある。

大企業製造業では堅調な輸出や円安の進行を背景に、非鉄金属(前回差+24%pt)や自動車(同+23%pt)など幅広い業種で業況が改善した。生産用機械(同+29%pt)やはん用機械(同+12%pt)などの資本財関連業種では、国内外の設備投資需要の回復が業況の改善に寄与した。大企業非製造業では不動産(同+19%pt)のほか、公共投資の拡大を主因に建設(同+5%pt)などの業況が改善した。他方で宿泊・飲食サービス(同▲15%pt)などでは、Go Toキャンペーンの一時停止や緊急事態宣言の再発出の影響により業況が悪化した。

2020年度の全規模全産業の設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は、前年度比▲5.5%と前回調査(同▲3.9%)から下方修正された。3月調査としては2009年度以来の前年度割れとなった。他方、今回調査から公表されている2021年度の設備投資計画(全規模全産業、同ベース)は前年度比+0.5%と高めの数値が示された。低調だった前年度からの反動増という側面はあるものの、感染収束が見通せない中で設備投資に対する企業の積極的な姿勢が見られた。

日銀短観 設備投資額

(前年度比、%)

		2020年度 (計画)	2021年度 (計画)
大企業	製造業	-3.0	3.2
	非製造業	-4.3	2.9
	全産業	-3.8	3.0
中堅企業	製造業	-8.5	6.4
	非製造業	-4.1	-9.1
	全産業	-5.7	-3.6
中小企業	製造業	-13.1	-1.1
	非製造業	-9.9	-7.9
	全産業	-11.1	-5.5
全規模合計	製造業	-5.7	3.0
	非製造業	-5.3	-1.0
	全産業	-5.5	0.5

(注) 設備投資は、含む土地投資額。ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	4	19	貿易統計	輸出金額	3月	前年比	%	▲4.5
		20	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	2月	季節調整値前月比	%	▲1.7
		23	消費者物価指数	全国コアCPI	3月	前年比	%	▲0.4
		30	労働力調査	失業率	3月	季節調整値	%	2.9
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	3月	季節調整値	倍	1.09
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	3月	季節調整値前月比	%	▲2.1
	5	7	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	3月	季節調整済年率換算値	万戸	80.8
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	3月	前年比	%	▲0.3
			家計調査	実質消費支出	3月	変動調整値前年比	%	▲6.6
		12	景気動向指数	一致CI	3月		ポイント	89.0
			国際収支	経常収支	3月	季節調整値	億円	17,947
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	4月	季節調整値	ポイント	49.0
18	GDP一次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	2.8		
	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	3月	季節調整値前月比	%	-		
20	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	%	▲8.5		

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

			月次統計							
			単位	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	95.2	94.7	93.8	97.8	95.7	-	
		前月比	%	4.0	▲0.5	▲1.0	4.3	▲2.1	-	
	出荷	季調値	2015年=100	94.9	93.8	92.8	95.8	94.4	-	
		前月比	%	4.9	▲1.2	▲1.1	3.2	▲1.5	-	
	在庫	季調値	2015年=100	95.7	94.3	95.3	95.3	94.3	-	
		前月比	%	▲1.8	▲1.5	1.1	0.0	▲1.0	-	
在庫率	季調値	2015年=100	113.9	111.4	113.6	107.1	108.2	-		
	前月比	%	▲3.3	▲2.2	2.0	▲5.7	1.0	-		
第3次産業活動指数			2015年=100	98.8	98.1	97.8	96.1	-	-	
機械受注			前月比	%	12.6	1.1	5.3	▲4.5	▲8.5	-
住宅着工統計			前年比	%	▲8.3	▲3.7	▲9.0	▲3.1	▲3.7	-
新設住宅着工戸数			季調値年率	万戸	81.3	81.9	78.4	80.1	80.8	-
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	858.2	355.8	744.7	▲327.2	215.9	-
	通関輸出額		前年比	%	▲0.2	▲4.2	2.0	6.4	▲4.5	-
	輸出数量指数		前年比	%	▲1.6	▲3.9	▲0.1	5.3	▲4.3	-
	輸出価格指数		前年比	%	1.5	▲0.2	2.1	1.0	▲0.1	-
	通関輸入額		前年比	%	▲13.1	▲11.0	▲11.5	▲9.5	11.8	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	1.9	1.1	▲0.6	▲6.1	▲6.6	-
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	2.8	1.6	▲2.0	▲4.1	▲6.9	-
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	6.4	0.6	▲0.2	▲2.4	▲1.5	-
	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	4.0	▲3.2	▲3.3	▲5.8	▲3.3	-
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	96.1	95.9	95.5	92.6	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)		前年比	%	▲0.7	▲1.1	▲2.5	▲0.8	▲0.3	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)		前年比	%	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	-
労働力調査	完全失業率		季調値	%	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	-
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	-
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.7	▲0.9	▲1.0	▲0.6	▲0.4	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.5	▲0.7	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.1
	国内企業物価指数		前年比	%	▲2.1	▲2.3	▲2.0	▲1.6	▲0.6	1.0
景気動向指数	先行指数 CI		-	2015年=100	95.9	98.0	97.7	98.5	99.7	-
	一致指数 CI		-	2015年=100	88.2	87.8	87.4	90.3	89.0	-
	遅行指数 CI		-	2015年=100	91.1	90.6	90.5	91.4	91.6	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2020/06	2020/09	2020/12	2021/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲8.3	5.3	2.8	-	
		前期比年率	%	▲29.3	22.8	11.7	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲8.4	5.1	2.2	-
		民間住宅	前期比	%	0.5	▲5.7	0.0	-
		民間企業設備	前期比	%	▲5.9	▲2.4	4.3	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.2	▲0.6	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	2.9	1.8	-
		公的固定資本形成	前期比	%	2.2	0.9	1.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲17.2	7.4	11.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.3	▲8.2	4.0	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲5.2	2.6	1.8	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲3.1	2.6	1.1	-	
	名目GDP		前期比	%	▲7.9	5.5	2.3	-
GDPデフレーター		前期比年率	%	▲28.2	23.7	9.6	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	1.4	1.2	0.3	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲17.7	▲11.5	▲4.5	-
	設備投資		前年比	%	▲46.6	▲28.4	▲0.7	-
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲10.4	▲11.6	▲6.1	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲34	▲27	▲10	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲17	▲12	▲5	▲1
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲45	▲44	▲27	▲13
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲26	▲22	▲12	▲11
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	10	8	4
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲3	▲2	▲4	▲5	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

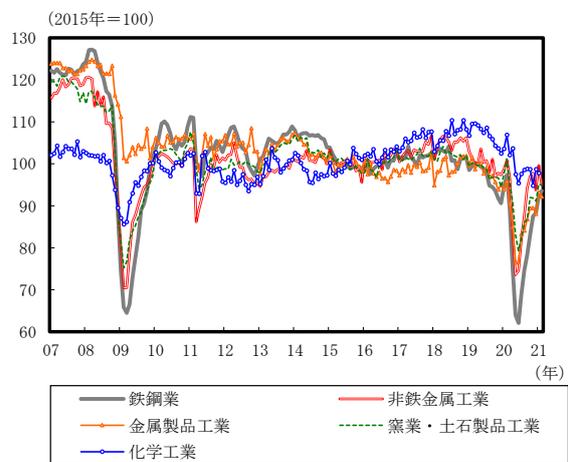
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



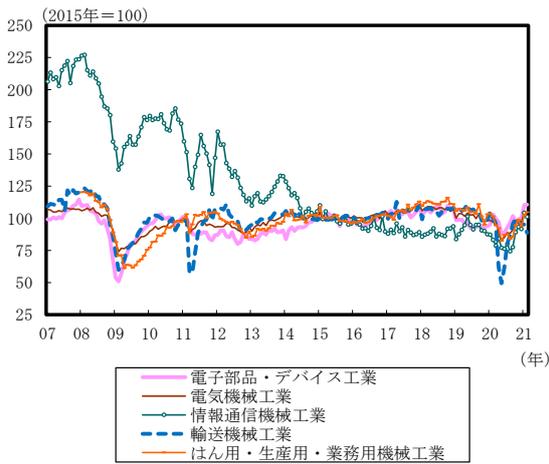
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



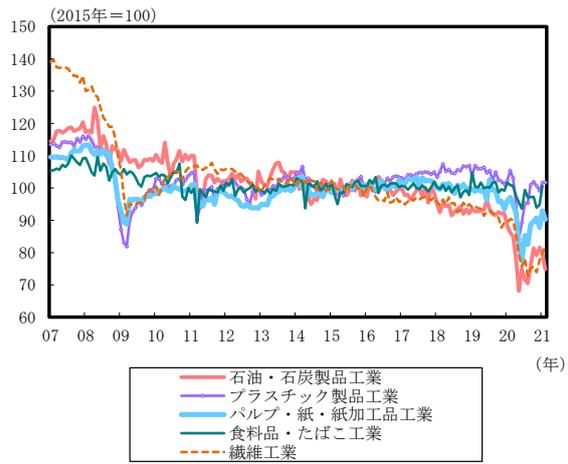
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



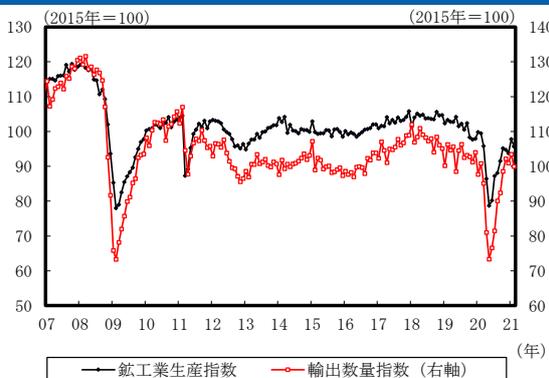
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



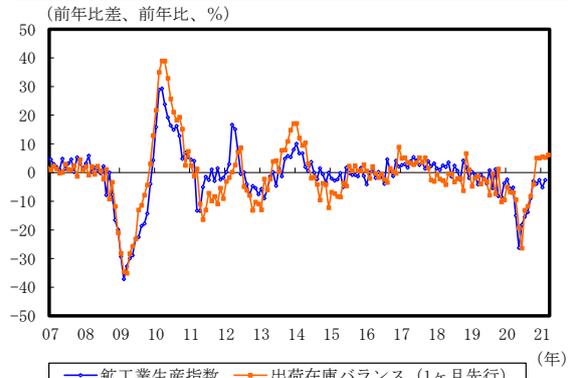
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

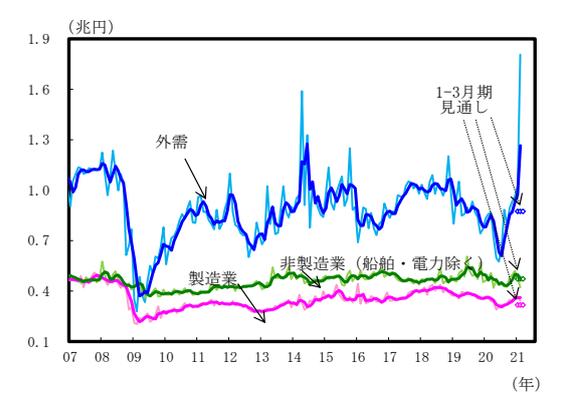
設備

機械受注と資本財出荷



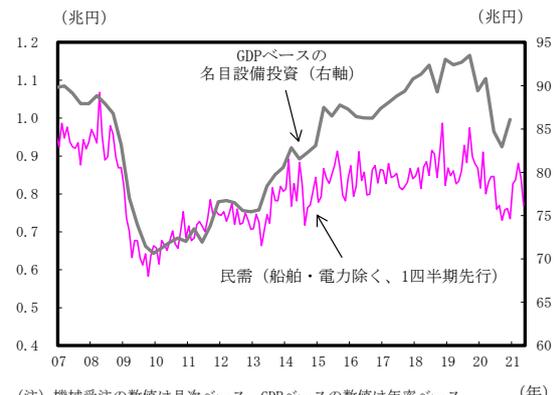
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



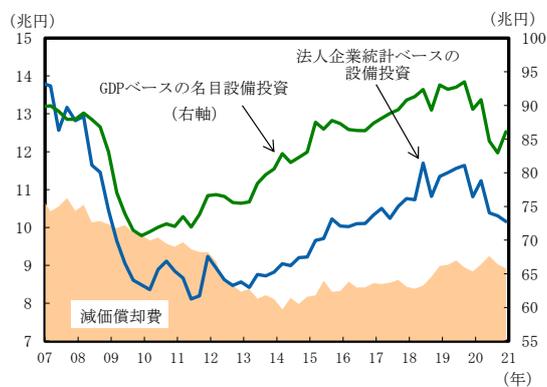
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

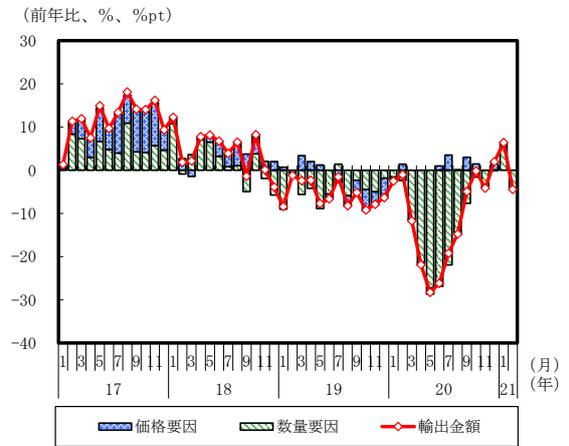
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

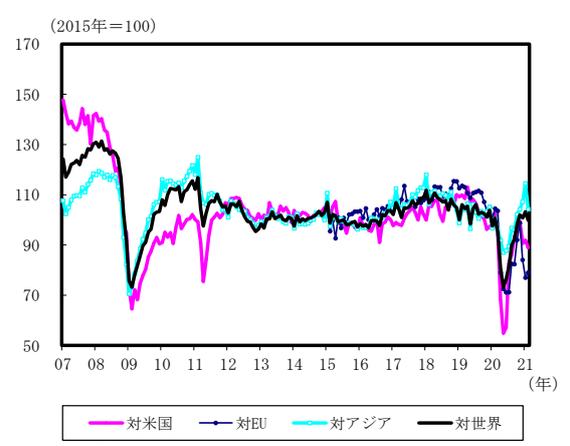
貿易

輸出の要因分解



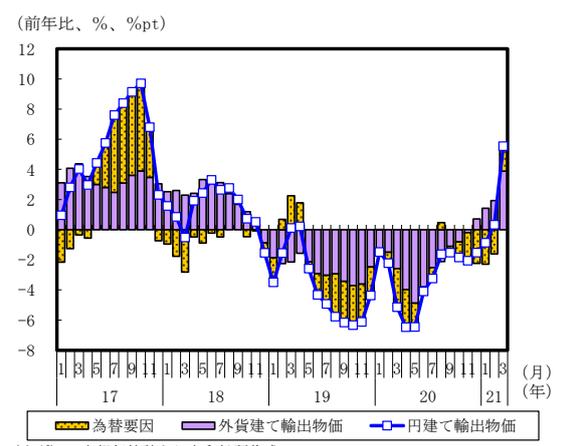
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



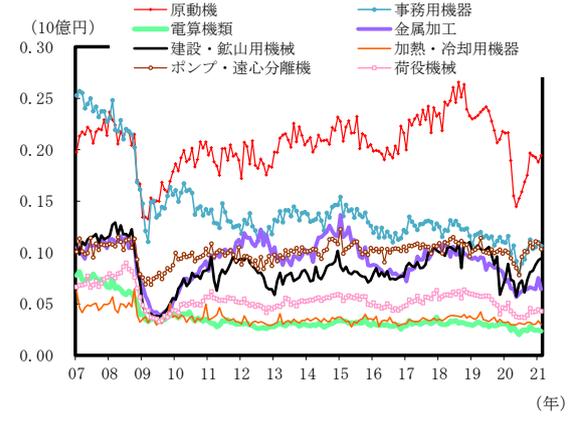
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



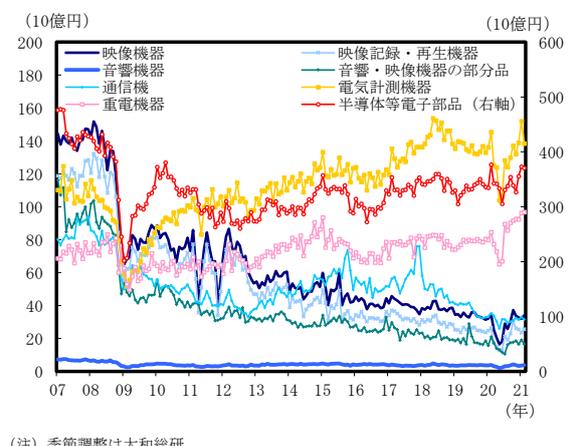
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



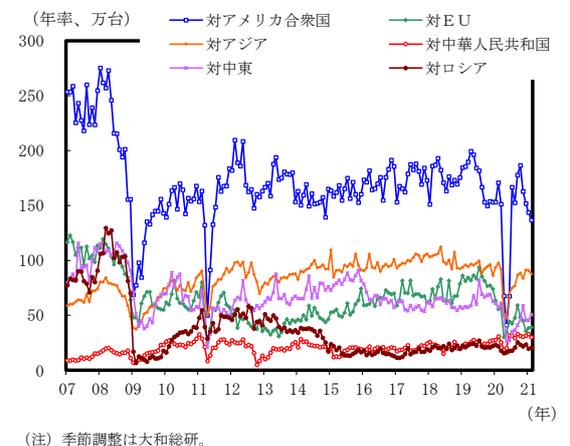
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

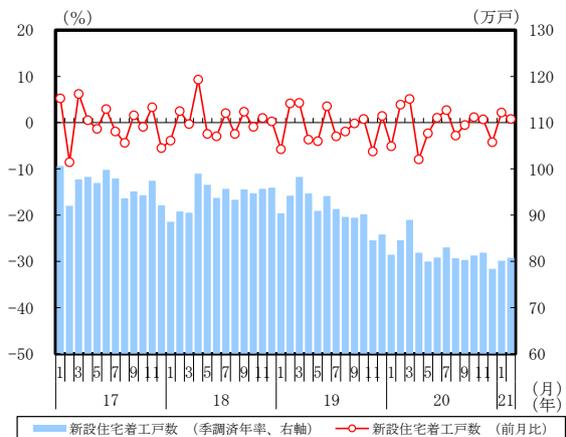
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

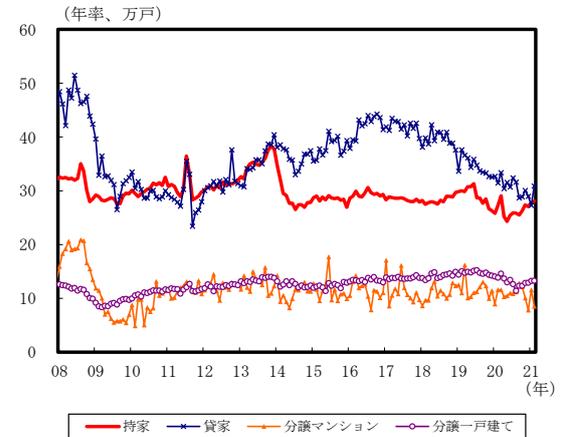
住宅

新設住宅着工数



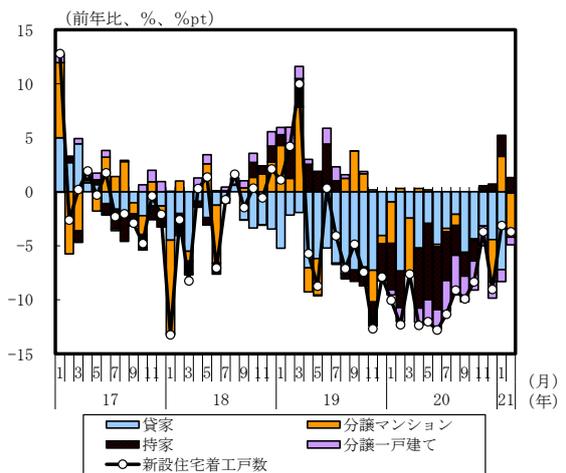
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別推移



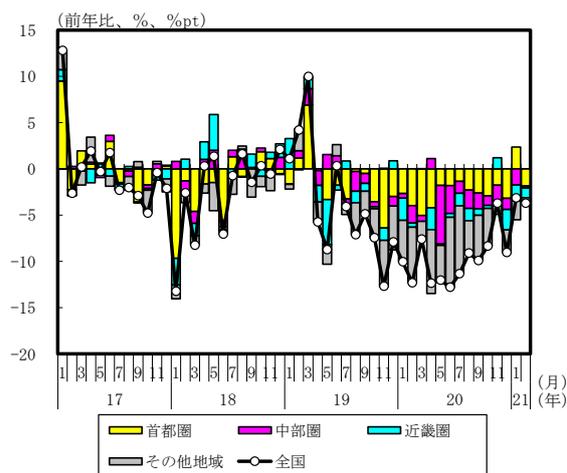
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別寄与度



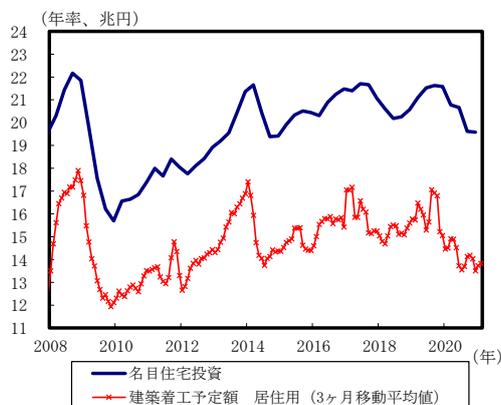
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

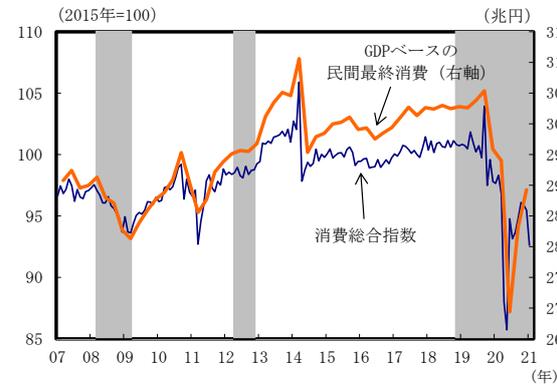
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

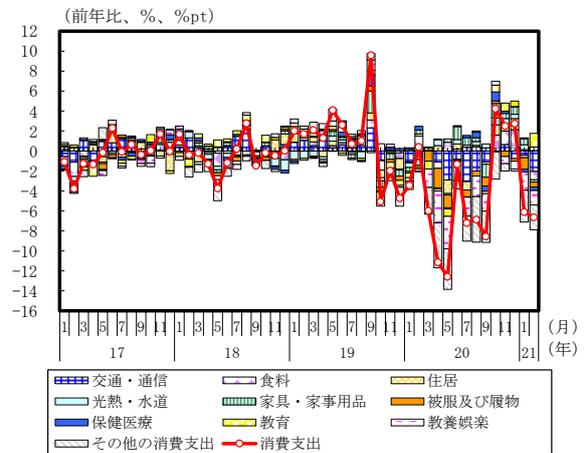
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



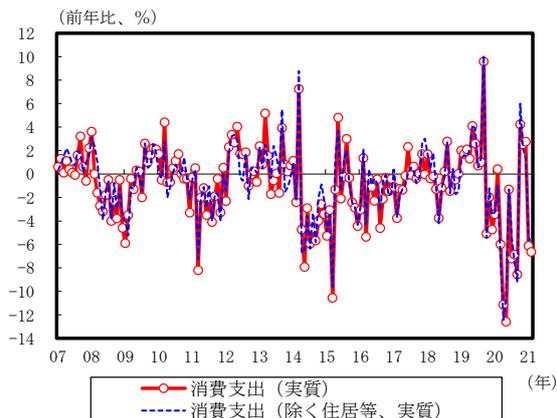
(注) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



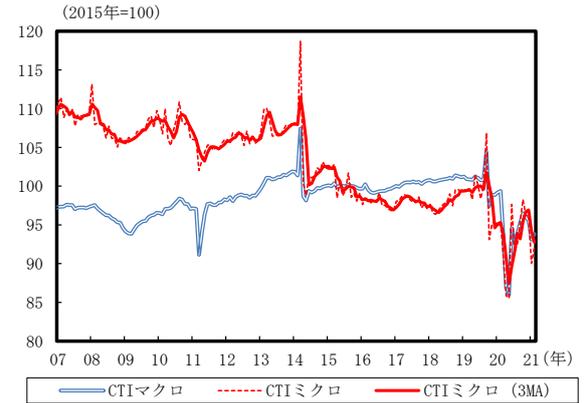
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



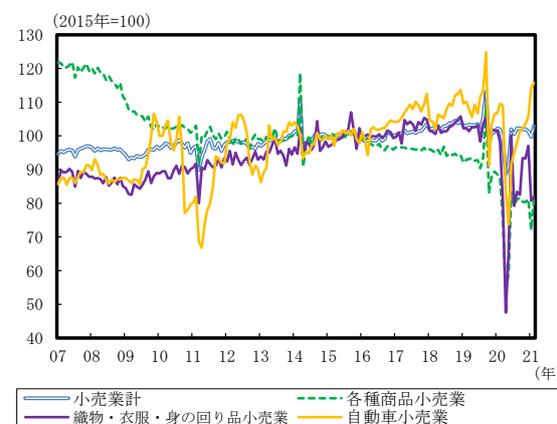
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



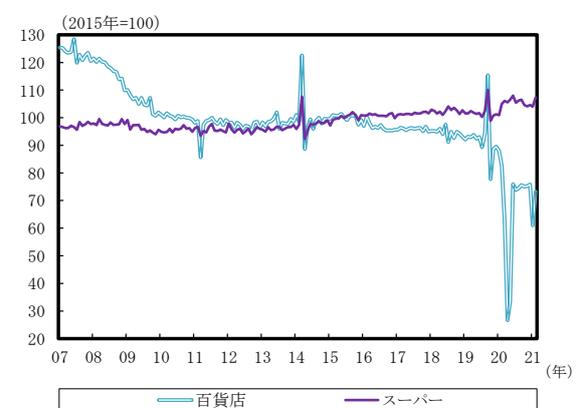
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

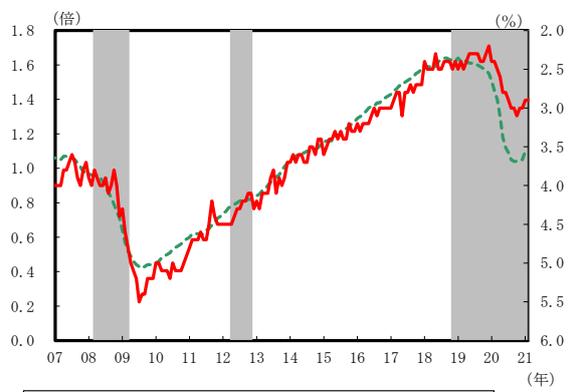
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

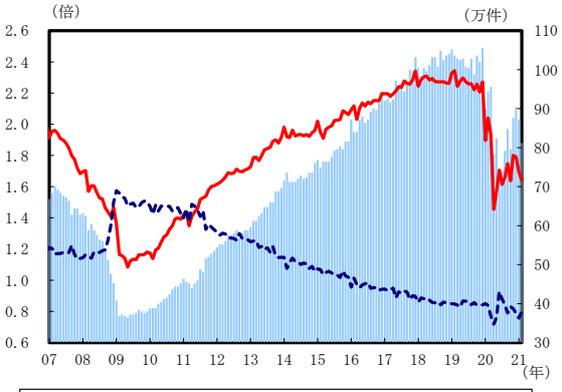
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



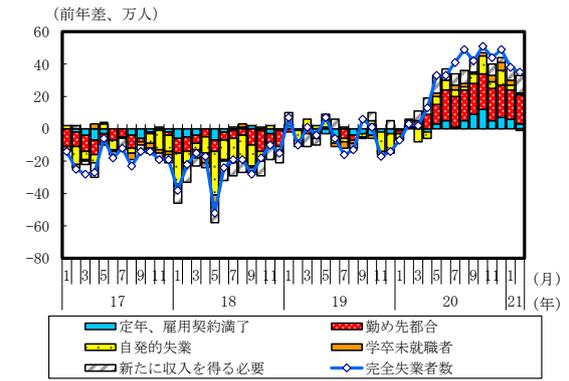
(注1) シェアードは景気後退期 (直近は暫定)。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



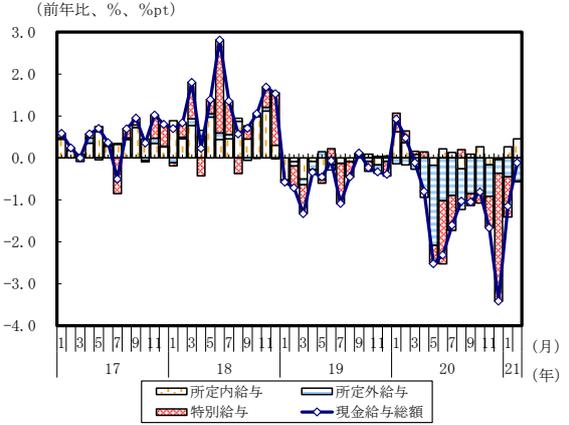
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



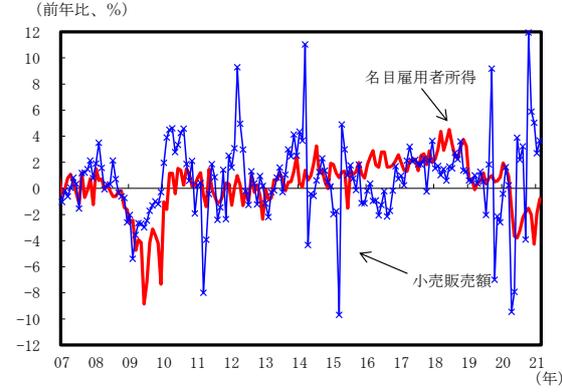
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 抽出調査系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

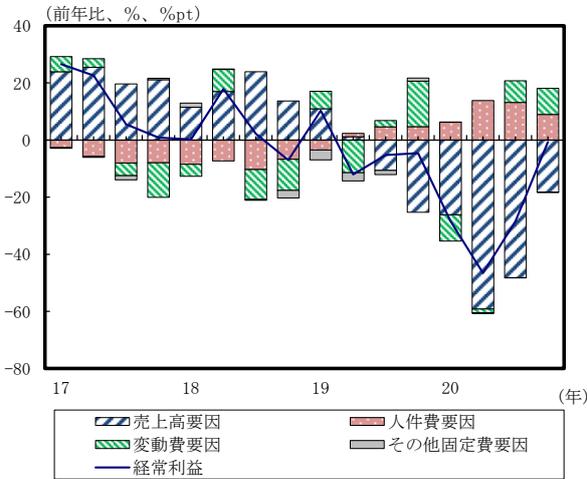
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額 (抽出調査系列) × 非農林業雇用者数
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

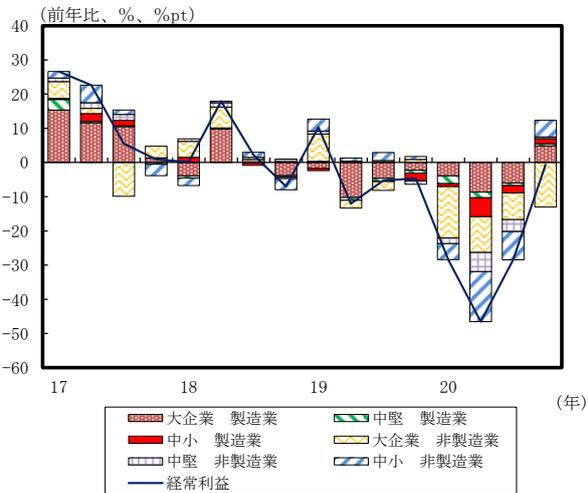
企業収益

経常利益の要因分解



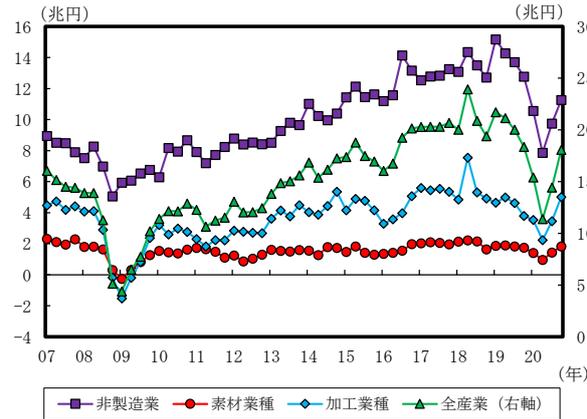
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



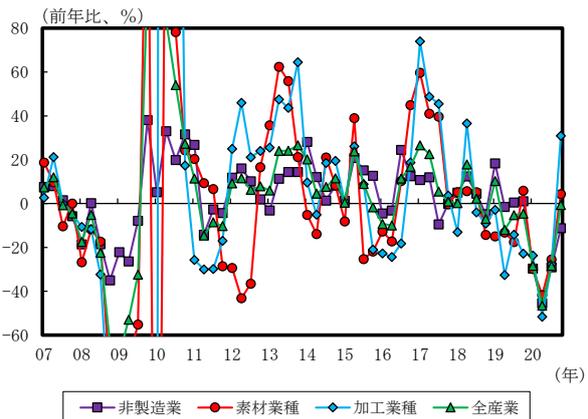
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



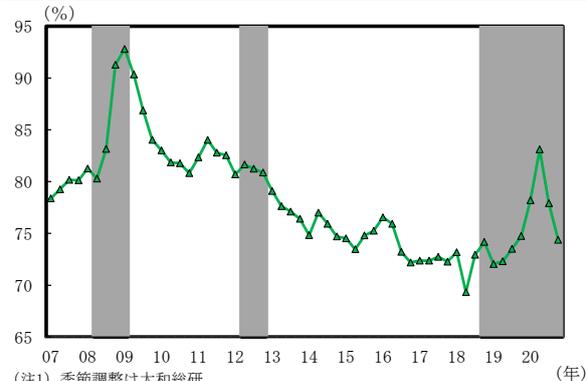
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



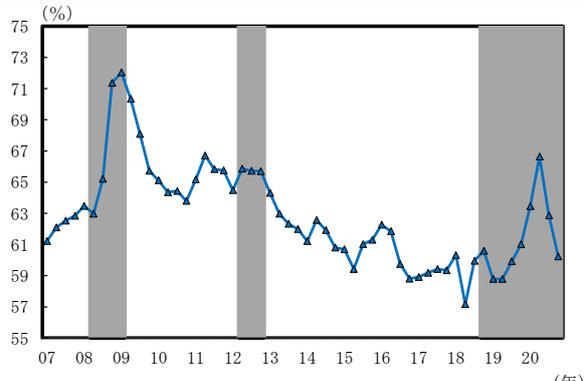
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

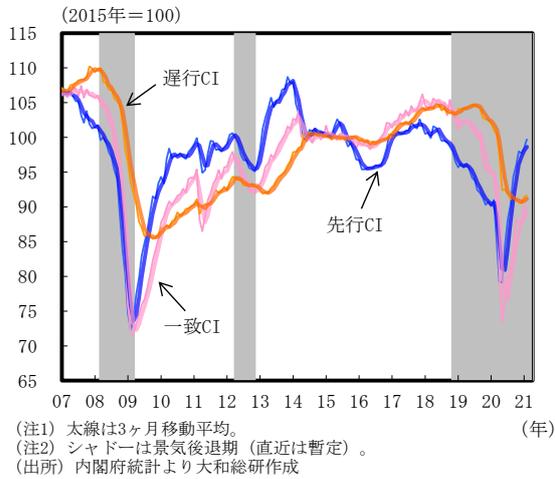
労働分配率の推移



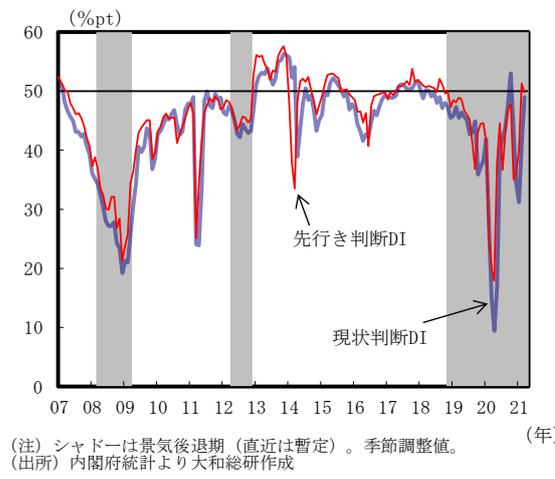
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

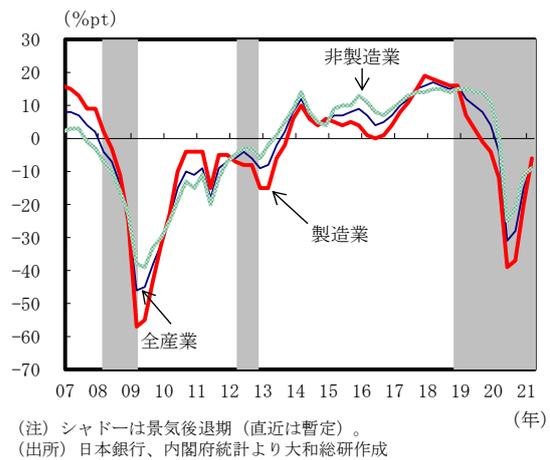
景気動向指数の推移



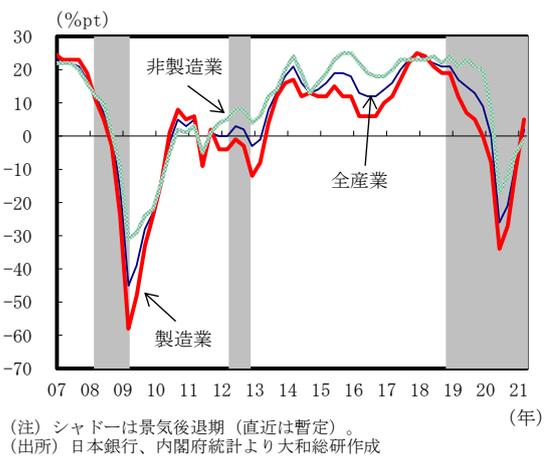
景気ウォッチャー調査



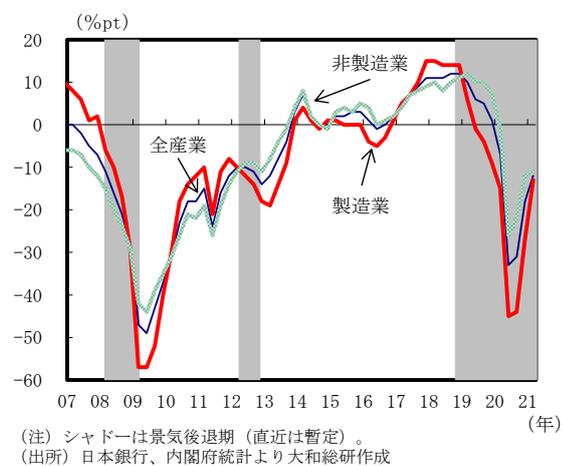
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

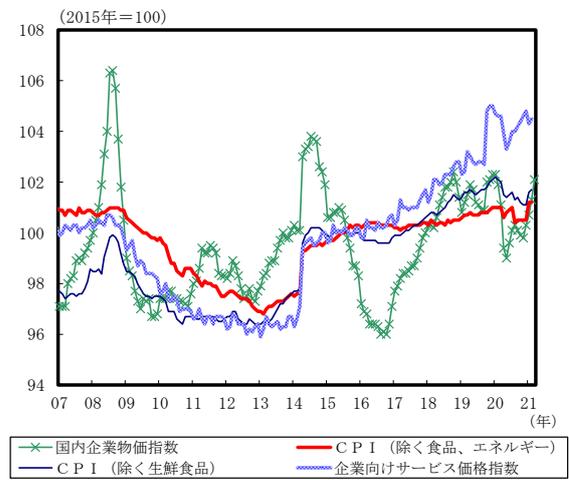


日銀短観 業況判断DI 中小企業



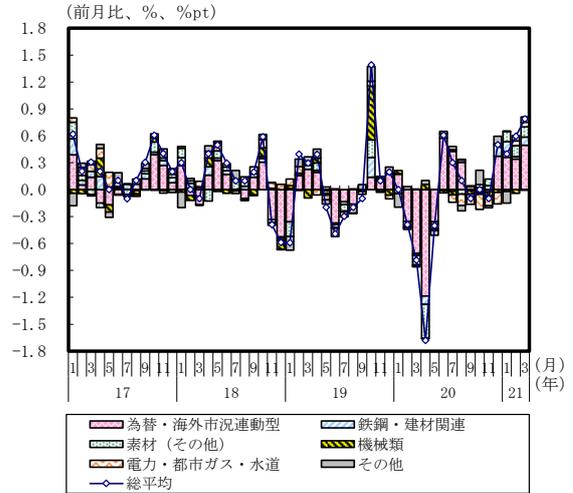
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



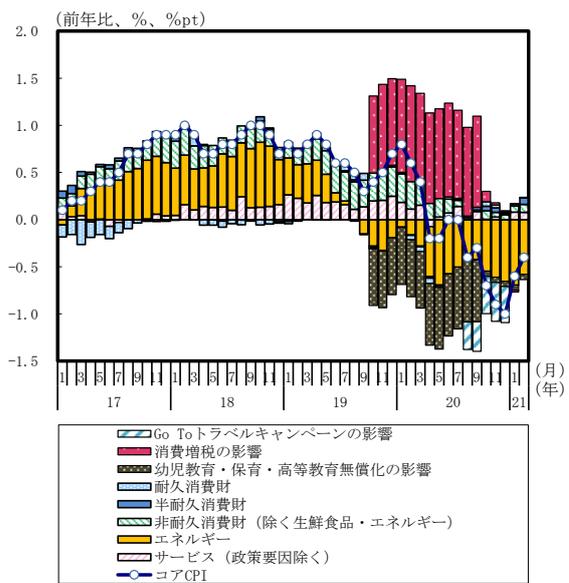
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



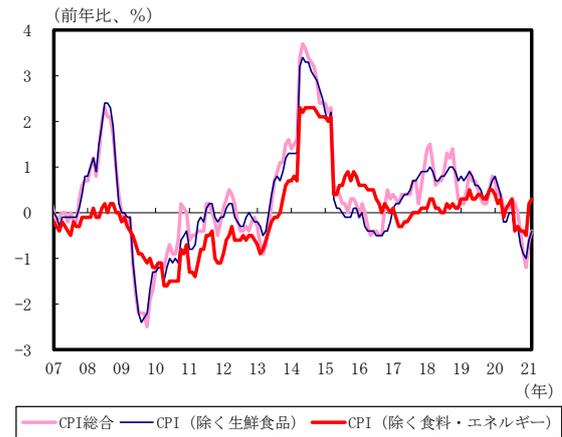
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成